

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

今年の政治・外交・経済政策の方向：

新年共同社説の内容分析

北朝鮮は2001年1月1日に党報・軍報・青年報の3紙共同社説を公表し¹、今年の政策方向を明らかにした。「『苦難の行軍』で勝利した氣勢で新世紀の進撃路を開いていこう」と題した共同社説に現れた政治・外交・経済面の政策方向を分析してみる。

(1) 全般的目標

1995年以降6年間続いた総体的「苦難」を2000年中に乗り越え、2001年は「偉大な党の領導に従って21世紀の強盛大国建設の活路を開いていくべき新たな進撃の年、大きな転換の年」として規定した。2002年が金日成誕生90周年、金正日総書記の還暦にあたる重要な年になるため、今年はその迎える「整備」に重点を置いたとみられる。

(2) 政治・外交：軍事優先の基本路線を堅持、対外関係改善

社会主義強盛大国建設の基本戦略として軍事優先（「軍を主力として社会主義を推進する」）を堅持することは今年も変わらなかった²。また、社会主義政治の実現方法として、今年「自主」、「団結」、「愛国・愛民族」という三つのキーワードが取り上げられた。このうち「団結」と「愛国・愛民族」は金正日総書記の思想と路線を貫徹するため要求される精神として共同社説に新しく登場した。

「自主」は外交の面で帝国主義から自主権を守り、自主性に基づいた国際関係発展を推進する精神として相変わらず主張されている。しかし、今年「自主権を尊重する国々であれば、いかなる国とも対外関係を改善していく」という立場を表した。これは昨年実現したイタリア、オーストラリアとイギリスなどの国交正常化の拡大を反映したことである。以前の外交政策である「反帝・自主勢力との連帯」より開放的かつ積極的な外交政策を採ったと言える。

米国については2000年の新年共同社説以降直接の言及はない。去年は10月に北朝鮮の趙明禄特使が訪米し歴史的な米朝共同宣言が発表されたが、プッシュ新政権の対北朝鮮政策が強硬政策に回帰する可能性も出ており、北朝鮮としてはまだ評価する段階ではないと見ているかもしれない。

また、日本については1998年以降直接の言及はない。去年は日朝間に3回にわたる国交正常化交渉が行われたが、

まだ相互の立場の格差を確認しただけで決着の先行きが不透明である。

一方、韓国に対しては一切の非難がなく、去年の「6・15共同宣言」を履行することで南北の和合と団結をするよう呼び掛けている。

(3) 経済：電力・石炭・金属・運輸部門の重視、既存経済基盤の整備、技術改良

1995年から新年共同社説において食糧問題への言及が経済部門のトップを占めてきた。しかし、去年と今年の共同社説においては重工業部門、特にエネルギー部門への言及が農業より先になっている。その背景には食糧不足問題の緊急性が国際援助などにより緩和されたが、エネルギー不足問題は依然として厳しい状態であることがある。しかし、国連・食糧農業機構（FAO）などによると、去年の穀物生産が干ばつなどで減り今年も約186万トンが不足し援助が必要な状態である³。

今年の経済政策の中心課題としては既存の経済基盤を整備し、現代的技術で改良することが新しく挙げられた。去年まで経済問題への言及は「自力更生」を強調することであったが、今回はその表現を使わず、「すべての工場を現代的技術で更新し、最新科学技術に基づいた新たな生産基地を建設すべきである」と強調している。これは、韓国との経済協力で現代的技術を導入し、開城市に南北合弁で工業団地を建設し韓国企業を誘致するという計画が推進されているなかで、注目すべき経済政策であると考えられる。北朝鮮は韓国からの経済協力を民族内部の利用可能な財源・技術として受け入れ、経済基盤を速く整備する政策を推進するとみられる。ただ、北朝鮮は韓国に依存する形ではなく、「主体性」を持ちながら韓国からエネルギー・技術・投資を受け入れることになるだろう。

従って、経済協力により北朝鮮の変化を求める韓国と、経済協力により社会主義計画経済を整備しようとする北朝鮮との間には、協力のプロセスで葛藤が生ずる可能性が十分あると考えられる。さらに、韓国の経済が再び沈滞する可能性が出ているなかで、国内では政府の北朝鮮支援に対する懸念の声が強くなっており、北朝鮮が韓国から順調な経済協力と支援を得られるかが今後の課題であろう。

（ERINA調査研究部客員研究員 李燦雨）

¹ 北朝鮮は故金日成主席の死去の翌年である1995年から新年共同社説という形で新年辞を発表している。

² 「軍事優先」路線は1995-2000年の6年間続いた『苦難の行軍』の時期に金正日総書記の政治路線として成立されたと言われている。（「われわれは永遠に忘れられない」労働新聞2000.10.3）

³ FAO/WFP, DPRK Braces for Seventh year of Food Shortages, Nov.16, 2000